



# 労働組合千葉

国鉄千葉労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号（労働組合会館）

電話 { (鉄電) 千葉 2935・2939番

(公) 043(222)7207番

96.10.30 No. 4490

## さらなる大合理化—要員削減狙う

# 「フレイト21」見直しを許さない！

別表 フレイト21計画の見直しについて（要旨）

- I. 収入拡大策  
 1. 鉄道事業  
 (1) 市場変化の調査  
 (2) 市場価格に対応した弾力的運賃制度の適用  
 (3) 通運との連携強化  
 (4) 個別プロジェクトの確実な実現  
 (5) 売店・飲食店の拡充  
 (6) ベーシック・カーゴの育成  
 (7) サービスの改善と販売管理体制の強化  
 (8) その他
2. 関連事業  
 (1) 高収益事業の前倒し実施  
 (2) 土地売却の拡大(600億→1000億)

- II. ダイヤ改正  
 (1) 各年ダイヤ改正（2~3年に一回は白紙的見直し）を実施  
 a. コンテナ輸送  
 b. 車扱輸送

- III. 経営の効率化  
 1. 鉄道部門の効率化の徹底  
 (1) 本社、支社、支店の間接部門の大幅な縮減を目指す（13年度初）  
 (2) 分社化による事業の活性化と経営管理の徹底  
 (3) 乗務員制度の見直し  
 (4) 多能化、直営化による効率化  
 (5) その他（OA化他）  
 (6) 新規採用抑制  
 (7) 職能給、業績給の検討（管理職の年俸制）  
 (8) 早期退職制度の拡充
2. 設備投資抑制  
 3. 経営管理の徹底

割・民営化体制の抜本的な見直しなしには解決など不可能である。今回の見直し案は、何の展望もなくただひたすら大合理化をめざす。要員削減攻撃に拍車をかけようとするものだ。

貨物問題はまつたなしの正念場に突入した。来年三月ダイヤ改から京葉線移行問題と貨物職場をめぐる闘いは、基地統廃合と大合理化、首切りとの闘いになる。全組合員の力を結集して闘

もとより「貨物危機」は、分離・民営化体制の抜本的な見直しなしには解決など不可能である。今回の見直し案は、何の展望もなくただひたすら大合理化をめざす。要員削減攻撃に拍車をかけようとするものだ。

貨物問題は、分割・民営化の第二ラウンドとも言える情勢に突入した。そしてこの情勢は、不可避に合理化と首切り・退職強要との闘いになる。われわれは団結をより一層強化して闘いぬかなければならない。

十月十一日運輸省は、運輸大臣の私的諮問機関「JR貨物の完全民営化のための基本問題懇談会（以下懇談会と略）」の初会合を開いた。これは「平成九年度」に株式の一部を物流業者に放出し、完全民営化をめざすことをねらいとしたもので、貨物問題の初の本格的論議の場になるといわれている。「懇談会」は、座長に諸井虔日経連副会長（秩父小野田相談役）が就任し、

物流業界代表、JR旅客本州三社社長、JR貨物社長、学識経験者など十三名で構成され、参加企業の実務者（役員クラス）による作業部会を設けることが確認されている。

## 「フレイト21」の見直し!!

提案された「見直し」の要旨は別表のとおりだが、最も重点

JR貨物本社は十月二三日、

いぬこう。

## 動きはじめた貨物問題

なう予定となつていて、「分割・民営化過程でも十分な議論がされなかつた」貨物問題が、「十年目」にして初めて本格的に検討されるのである。

これはJR貨物の危機が放置で

きないまでに深刻化していること

を示している。

貨物問題は、分割・民営化の第二ラウンドとも言える情勢に突入した。そしてこの情勢は、不可避に合理化と首切り・退職強要との闘いになる。われわれは団結をより一層強化して闘いぬかなければならない。

効率化」とりわけ「鐵道部門の効率化の徹底」にある。

ここでは(1)間接部門の縮減、

(2)分社化、(3)乗務員制度の見直し、(4)多能化・直営化、(5)OA化、(6)新規採用抑制、(7)年俸制の導入、(8)早期退職制度の拡充、などありとあらゆる合理化策が述べられている。鐵道部門の六千人体制へ道をひらくものになることは明らかだ。

動労千葉は、十月三一日貨物

協議会役員会を開催し、この「

見直し」に検討を加えるとともに

三月ダイ改、基地統廃合の

闘いに立ち上がる。

貨物職場を先頭に、全組合員

が分割・民営化の矛盾が最も集

中し、危機が深まる貨物での闘

いに立ち上がる。

## 団結運動会



11月3日(日)9時  
千葉市本町公園

